

令和4年度
多久市財務書類報告書
(統一的な基準)

令和6年3月

1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示され多久市では平成27年度決算までは総務省方式改訂モデルでの公表をおこなっておりましたが、平成27年1月に統一的基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するように要請されているため、多久市におきましても平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。

財務4表とは、

1 貸借対照表

* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

2 行政コスト計算書

* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

3 純資産変動計算書

* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

4 資金収支計算書

* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税込・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

2 連結財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、統一的な基準に則って作成しています。

② 対象会計範囲

		会計区分	
連結	全体	一般会計等	一般会計
			土地区画整理事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			宅地造成事業特別会計
		公営企業	多久市立病院
		一部事務組合 広域連合	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	佐賀中部広域連合		
	佐賀西部広域水道企業団		
	天山地区共同衛生処理場組合		
	天山地区共同斎場組合		
	天山地区共同環境組合		
	多久小城医療組合		
地方三公社 第三セクター	土地開発公社		
	一般財団法人 多久市学校給食振興会		
	公益財団法人 孔子の里		

* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。

* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

③ 対象年度

対象年度は令和4年度で、令和5年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間の連結対象団体間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

令和4年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,101,713,920	固定負債	21,058,660,097
有形固定資産	57,429,243,706	地方債	17,052,672,287
事業用資産	22,455,820,659	長期未払金	0
土地	8,351,557,374	退職手当引当金	1,968,710,852
立木竹	1,312,440,680	損失補償等引当金	0
建物	23,594,823,423	その他	2,037,276,958
建物減価償却累計額	△13,471,088,530	流動負債	2,546,660,218
工作物	4,801,942,078	1年内償還予定地方債	1,950,096,699
工作物減価償却累計額	△2,693,378,126	未払金	172,926,787
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	31,665
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	197,683,432
航空機	0	預り金	134,752,756
航空機減価償却累計額	0	その他	91,168,879
その他	0	負債合計	23,605,320,315
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	559,523,760	【総資産の部】	
インフラ資産	34,119,355,780	固定資産等形成分	70,420,177,166
土地	1,314,183,430	余剰分(不足分)	△20,516,601,521
建物	3,871,850,709	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△2,235,931,663		
工作物	83,794,172,046		
工作物減価償却累計額	△53,046,184,218		
その他	366,999		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	420,898,477		
物品	4,622,256,842		
物品減価償却累計額	△3,768,189,575		
無形固定資産	952,347,060		
ソフトウェア	35,052,299		
その他	917,294,761		
投資その他の資産	9,720,123,154		
投資及び出資金	79,358,421		
有価証券	26,381,115		
出資金	52,973,962		
その他	3,344		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	85,015,436		
長期貸付金	232,387,201		
基金	9,316,963,894		
減債基金	0		
その他	9,316,963,894		
その他	15,008,410		
徴収不能引当金	△8,610,208		
流動資産	5,407,182,040		
現金預金	2,495,450,333		
未収金	574,022,720		
短期貸付金	27,282,000		
基金	2,291,181,246		
財政調整基金	1,278,797,853		
減債基金	1,012,383,393		
棚卸資産	22,734,188		
その他	2,376,906		
徴収不能引当金	△5,865,353		
繰延資産	0		
資産合計	73,508,895,960	純資産合計	49,903,575,645
		負債及び純資産合計	73,508,895,960

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	21,015,408,231
業務費用	9,607,999,787
人件費	3,249,473,288
職員給与費	2,555,814,230
賞与等引当金繰入額	197,683,432
退職手当引当金繰入額	141,160,133
その他	354,815,493
物件費等	6,017,629,847
物件費	3,227,654,196
維持補修費	150,754,956
減価償却費	2,639,220,695
その他	0
その他の業務費用	340,896,652
支払利息	110,708,633
徴収不能引当金繰入額	12,446,679
その他	217,741,340
移転費用	11,407,408,444
補助金等	7,717,938,829
社会保障給付	3,646,602,986
他会計への繰出金	0
その他	42,866,629
経常収益	2,233,199,593
使用料及び手数料	1,813,804,394
その他	419,395,199
純経常行政コスト	18,782,208,638
臨時損失	995,108,503
災害復旧事業費	674,266,926
資産除売却損	9,849,805
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	310,991,772
臨時利益	19,976,783
資産売却益	18,790,144
その他	1,186,639
純行政コスト	19,757,340,358

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,783,627,945	69,950,053,283	△21,166,425,338	0
純行政コスト(△)	△19,757,340,358		△19,757,340,358	0
財源	20,747,318,019		20,747,318,019	0
税収等	11,984,884,482		11,984,884,482	0
国県等補助金	8,762,433,537		8,762,433,537	0
本年度差額	989,977,661		989,977,661	0
固定資産等の変動(内部変動)		394,064,448	△394,064,448	
有形固定資産等の増加		2,033,496,481	△2,033,496,481	
有形固定資産等の減少		△2,650,352,728	2,650,352,728	
貸付金・基金等の増加		2,264,416,289	△2,264,416,289	
貸付金・基金等の減少		△1,253,495,594	1,253,495,594	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	143,107	143,107		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	90,198,895	99,818,152	△9,619,257	
その他	39,628,037	△23,901,824	63,529,861	
本年度純資産変動額	1,119,947,700	470,123,883	649,823,817	0
本年度末純資産残高	49,903,575,645	70,420,177,166	△20,516,601,521	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,519,723,678
業務費用支出	7,117,129,233
人件費支出	3,287,423,104
物件費等支出	3,513,474,730
支払利息支出	110,708,633
その他の支出	205,522,766
移転費用支出	11,402,594,445
補助金等支出	7,717,938,829
社会保障給付支出	3,646,602,986
他会計への繰出支出	0
その他の支出	38,052,630
業務収入	21,074,115,284
税込等収入	11,880,594,945
国県等補助金収入	7,183,289,891
使用料及び手数料収入	1,588,327,296
その他の収入	421,903,152
臨時支出	985,258,698
災害復旧事業費支出	674,266,926
その他の支出	310,991,772
臨時収入	1,192,611,607
業務活動収支	2,761,744,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,219,020,095
公共施設等整備費支出	2,029,206,481
基金積立金支出	2,103,448,164
投資及び出資金支出	26,365,450
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,743,748,647
国県等補助金収入	448,893,009
基金取崩収入	1,089,931,257
貸付金元金回収収入	92,278,324
資産売却収入	19,809,872
その他の収入	92,836,185
投資活動収支	△2,475,271,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,023,977,128
地方債償還支出	1,946,258,980
その他の支出	77,718,148
財務活動収入	1,566,766,591
地方債発行収入	1,566,766,591
その他の収入	0
財務活動収支	△457,210,537
本年度資金収支額	△170,737,470
前年度末資金残高	2,529,592,455
比例連結割合変更に伴う差額	2,087,517
本年度末資金残高	2,360,942,502
前年度末歳計外現金残高	138,089,082
本年度歳計外現金増減額	△3,473,387
比例連結割合変更に伴う差額	△107,864
本年度末歳計外現金残高	134,507,831
本年度末現金預金残高	2,495,450,333